

政策レビュー「緊急地震速報の利用拡大」

(参考：平成 24 年度の緊急地震速報利活用状況調査)

「緊急地震速報評価・改善検討会」(第 4 回)
平成 25 年 7 月 11 日



政策レビュー「緊急地震速報の利用拡大」

(参考:平成 24 年度の緊急地震速報利活用状況調査)

1 政策レビューとは

政策レビュー（総合評価方式）は、社会経済情勢や政策チェックアップの結果等を踏まえ、特定のテーマについて、深く掘り下げて分析するとともに、様々な観点から総合的に評価する手法です。

国土交通省の政策レビューの対象としては、「国土交通省の政策課題として重要なもの」「国民の評価ニーズが特に高いもの」「他の評価の実施結果等を踏まえ、より総合的な評価が必要なもの」「社会経済情勢の変化によって、一定の見直しが必要と考えられるもの」があり、レビューを実施する時期については、「重要な法令の制定や改正等について、その施行から一定期間が経過した場合」などとされています。（国土交通省ホームページから）

2 政策レビュー「緊急地震速報の利用拡大」（平成 24 年度）について

(1) 作成の背景等

緊急地震速報については、国土交通省の重要な政策課題として、一般向けの提供開始から3年が経過した平成 22 年度に、「緊急地震速報の利用拡大」として検討を行いました。東日本大震災の影響を受けて同年度の報告が延期され、東日本大震災の影響等も加え、平成 24 年度に改めて報告したものです。

(2) 評価の概要

○ 評価の目的

緊急地震速報は、適切に利用されることにより地震被害の軽減につながることから、より一層の利用拡大が望まれている。これまでの取り組み状況を評価することにより、今後の利用の拡大のための方策を考察する。

○ 施策の実施状況

1 迅速性及び信頼性の向上

緊急地震速報の予想精度や、発表の迅速化を図るため、地震観測点の増設や予測手法の改善等を行った。

また、東北地方太平洋沖地震及びそれ以後の活発な余震活動により多発した誤報に対し、改善等を行った。



2 国民への伝達手段の確保

国民への迅速な伝達のため、放送・通信事業者への働きかけや法的な整備等を行った。

○テレビ・ラジオによる放送状況
地上系テレビ 125社(127社中98%)
AMラジオ 41社(47社中87%)
FMラジオ 37社(52社中71%)



○携帯電話による伝達状況
NTTドコモ、au、ソフトバンクで実施

3 国民への周知・広報

関係省庁や防災関係機関とも連携して、積極的な周知・広報活動を行った。

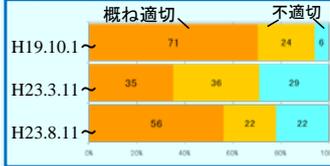
また、全国的な訓練のほか、小学校における訓練実施の働きかけも実施。



○ 施策の評価

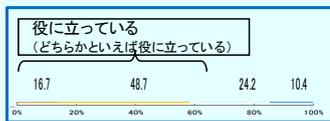
1 迅速性及び信頼性の向上

予想精度について、適切に発表できる割合は現在56%



緊急地震速報に対する評価は、見聞きした際に「強い揺れが来ると思った」(速報を信頼している)人が45%

また、「緊急地震速報が役立つ」とのポジティブ評価は65%



2 国民への伝達手段の確保

テレビ・ラジオ・携帯電話等による伝達が普及している。

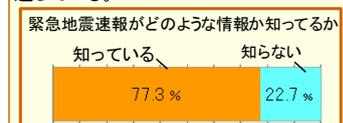
一方で、携帯電話に専用の報知音があることを知らなかったり、報知音を聞いたことが無いという人も3割程度いた。これらについては地域差もみられる。



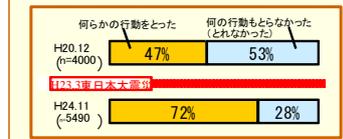
また、今後の希望では、テレビ・ラジオ・携帯電話以外の手段を望む意見もみられ、いつでも、どこでも入手できるよう、複数の手段の活用が希望されていると考えられる。

3 国民への周知・広報

速報を知っている人は77%で認知は浸透している。



速報を見聞きした際にとった行動では、平成20年12月の調査において、「行動をとった人」が全体の47%、平成24年11月の調査においては72%となった。



行動を取れる人が増えてきているが、内容については、危険回避以外の行動をとっている人もみられる。

○ 主な課題

(1) 迅速性及び信頼性の向上

●国民に信頼される情報とすることため、より「早く、正確な」情報を強い揺れの前に国民へ届けるための取組みを引き続き行うことが不可欠。

(2) 国民への伝達手段の確保

●今後は「いつでも、どこでも」様々な手段で速報を入手できるようにすることが必要。特に、携帯電話やスマートフォンなど、今後、見聞きする機会が増える携帯端末等の適切な利活用推進が必要。

(3) 国民への周知・広報

●とっさに、「自ら、素早く」身の安全を守る行動がとれるように、緊急地震速報を見聞きした際のとるべき行動の心得等について、さらなる浸透が必要。

○ 施策への反映方法

(1) さらなる迅速性及び信頼性の向上

●「プログラムの改修、予測技術の改善」及び「観測点(海域、大深度地震計等)の増強」の取組み
↓
より「早く、正確な」発表
↓
国民が信頼して活用できる情報

(2) 様々な入手手段の確保

●携帯端末等の利用の仕方の認知度を高め、適切な利活用を推進
●「受信端末等に関するガイドライン」の利活用を推進し、確実に入手できる受信端末の導入を促進
↓
「いつでも、どこでも」様々な手段で入手できる情報

(3) 訓練を中心とした周知・広報

●周りの状況に応じた具体的な行動を実例も含めて整理し、これらの周知・広報に取組む
●特に、訓練効果の高い学校や、参加者の集まりやすい職場・地域参加型の訓練を中心に取組みを強化し、訓練の機会を拡大
↓
「自ら、素早く」身の安全を守る行動の定着

参考：

緊急地震速報の利活用状況調査について（平成 24 年度実施）

（1）調査の概要

東北地方太平洋沖地震とその後の活発な余震活動のために精度が低下した緊急地震速報について、国民の意識の変化や、見聞きした際の行動などへの影響の把握、緊急地震速報の改善等のための基礎資料の収集を目的として実施しました。

緊急地震速報に対する①住民意識、②入手状況、③見聞きした際の対応行動、④訓練の4つの観点で調査を行いました。

（2）調査結果の概要

調査の結果、緊急地震速報を見聞きした際の行動の有無に、速報への信頼度及び経験の有無等が大きく影響する事がわかりました。また、緊急地震速報の入手にあたり、その有効な手段である携帯電話をさらに活用する余地がある事がわかりました。

なお、一時的な精度の悪化に伴う影響は見られませんでした。

①住民意識

- ・緊急地震速報がどんな情報かを知っている人の割合は 77%。その特性等に関する認知にも一定の浸透がみられるが、項目で差が認められる。全般に東北・関東地方の認知度が高い。
- ・現在の発表基準や情報の有益性(役立っているか)は肯定的に受け止められており、揺れの予測も概ね信用されている。予測精度については、空振りよりも見逃しに厳格となる傾向が認められる。

②入手状況

- ・テレビ・ラジオ、携帯電話等を中心に時間帯などの状況に応じて利用されている。今後の入手手段も多くはこれらが希望されているが、一部で複数の手段を活用した情報入手が望まれていると考えられる。
- ・携帯電話等で入手可能なことや専用の報知音があることを知らない人は3～4割で、これらには明瞭な地域差が認められる。

③見聞きした際の対応行動

- ・緊急地震速報を見聞きした人の72%は何らかの行動をとった経験がある。その内容は、身の安全確保を中心に様々で、情報収集など危険回避以外の行動もみられる。
- ・緊急地震速報を見聞きした際の行動の有無については、見聞きした際に強い揺れがくると思うなどの速報への信頼や、避難方法等を家族で話し合っているなどの地震への備え、さらに、過去の経験などが影響している。

④訓練

- 訓練の必要性は85%の人が認めており、22%の人に訓練の参加経験がある。
また、訓練を経験している人の方が実際に行動できている割合が高い。
- 「勤務先の訓練参加」をきっかけに訓練に参加した人、「訓練実施のお知らせが来なかったから」訓練に参加していない人がそれぞれ多かった。